



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン 上場取引所 東大名  
 コード番号 6371 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.tsubakimoto.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 美本 龍彦  
 問合せ先責任者 役職名 法務・総務部長 氏名 富田 喜久男  
 TEL (06)-6441-0053

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	44,833	(12.6)	2,906	(15.4)	4,252	(21.8)
17年9月中間期	39,818	(12.8)	2,519	(28.1)	3,490	(32.4)
18年3月期	83,521		6,216		7,399	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,533	(△27.4)	8	18
17年9月中間期	2,111	(24.7)	11	25
18年3月期	4,267		22	75

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 187,532,641株 17年9月中間期 187,599,287株 18年3月期 187,578,259株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	153,118	60,617	39.6	323	26
17年9月中間期	145,767	64,632	44.3	344	55
18年3月期	153,676	62,147	40.4	331	38

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 187,522,929株 17年9月中間期 187,584,106株 18年3月期 187,541,141株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 3,884,040株 17年9月中間期 3,822,863株 18年3月期 3,865,828株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	89,000	8,100	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円26銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	6.00	9.00
18年9月期(実績)	3.00	—	7.00
19年3月期(予想)	—	4.00	

(注) 18年3月期末配当金の内訳は、普通配当4.00円、創立90周年記念配当2.00円であります。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		7,081		7,016		8,487		
受取手形	※5	4,604		5,777		5,098		
売掛金	※5	20,084		21,924		19,551		
有価証券		1,000		1,001		1,000		
たな卸資産		9,438		8,071		10,089		
繰延税金資産		709		798		861		
その他		2,554		3,739		1,956		
貸倒引当金		△26		△29		△25		
流動資産合計		45,447	31.2	48,298	31.5	47,020	30.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	※2	14,227		13,537		13,880		
機械及び装置	※2	8,126		9,020		8,343		
土地	※2	31,261		31,261		31,261		
建設仮勘定		1,380		2,377		1,935		
その他	※2	1,952		1,959		1,964		
有形固定資産合計		56,947	39.1	58,155	38.0	57,384	37.3	
2 無形固定資産								
		1,213	0.8	1,038	0.7	1,102	0.7	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		26,442		31,253		34,590		
関係会社株式		10,710		11,427		10,710		
再評価に係る 繰延税金資産		2,141		—		—		
その他		2,945		2,989		2,941		
貸倒引当金		△80		△45		△74		
投資その他の資産合計		42,159	28.9	45,624	29.8	48,168	31.4	
固定資産合計		100,319	68.8	104,819	68.5	106,655	69.4	
資産合計		145,767	100.0	153,118	100.0	153,676	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※5	2,882		3,204		2,797	
買掛金	※5	15,239		18,140		16,578	
短期借入金		7,081		7,983		6,283	
一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	7,840		2,936		6,993	
未払法人税等		1,014		1,133		1,930	
賞与引当金		1,266		1,429		1,404	
その他	※5	5,290		6,648		5,631	
流動負債合計		40,615	27.9	41,476	27.1	41,620	27.1
II 固定負債							
社債		7,000		7,000		7,000	
長期借入金	※2	13,256		14,320		12,547	
長期未払金		4,349		3,384		4,115	
預り保証金		380		380		380	
繰延税金負債		9,128		11,434		12,561	
再評価に係る 繰延税金負債		—		6,773		6,773	
退職給付引当金		6,195		6,421		6,301	
役員退職慰労引当金		211		209		231	
債務保証損失引当金		—		1,100		—	
固定負債合計		40,519	27.8	51,024	33.3	49,909	32.5
負債合計		81,135	55.7	92,500	60.4	91,529	59.6
(資本の部)							
I 資本金		17,076	11.7	—	—	17,076	11.1
II 資本剰余金							
資本準備金		12,671		—		12,671	
その他資本剰余金		0		—		1	
資本剰余金合計		12,671	8.7	—	—	12,672	8.2
III 利益剰余金							
利益準備金		3,376		—		3,376	
任意積立金		19,983		—		19,983	
中間(当期)未処分利益		4,224		—		5,817	
利益剰余金合計		27,584	18.9	—	—	29,178	19.0
IV 土地再評価差額金		△3,132	△2.1	—	—	△12,047	△7.8
V その他有価証券評価差額金		11,812	8.1	—	—	16,682	10.8
VI 自己株式		△1,380	△1.0	—	—	△1,414	△0.9
資本合計		64,632	44.3	—	—	62,147	40.4
負債及び資本合計		145,767	100.0	—	—	153,676	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	17,076	—	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	12,671	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	2	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	12,673	—	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—	—	3,376	—	—	—
その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	7,429	—	—	—
特別償却準備金		—	—	166	—	—	—
別途積立金		—	—	14,905	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,708	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	29,586	—	—	—
自己株式		—	—	△1,428	—	—	—
株主資本合計		—	—	57,907	37.8	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	14,759	—	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△2	—	—	—
土地再評価差額金		—	—	△12,047	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,709	1.8	—	—
純資産合計		—	—	60,617	39.6	—	—
負債及び純資産合計		—	—	153,118	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			39,818	100.0		44,833	100.0		83,521	100.0
II 売上原価			31,624	79.4		35,635	79.5		65,686	78.7
売上総利益			8,193	20.6		9,198	20.5		17,834	21.3
III 販売費及び一般管理費			5,674	14.3		6,291	14.0		11,617	13.9
営業利益			2,519	6.3		2,906	6.5		6,216	7.4
IV 営業外収益										
受取利息		10			30			28		
受取配当金		839			1,064			932		
その他		953	1,803	4.6	995	2,090	4.7	1,777	2,737	3.3
V 営業外費用										
支払利息		353			298			653		
その他		478	832	2.1	445	744	1.7	901	1,554	1.8
経常利益			3,490	8.8		4,252	9.5		7,399	8.9
VI 特別利益										
固定資産売却益	※1	55	55	0.1	—	—	—	55	55	0.1
VII 特別損失										
固定資産廃却損	※2	—			30			—		
土地交換譲渡損失	※3	135			—			135		
減損損失		10			—			10		
関係会社株式評価損	※4	—			146			—		
債務保証損失引当金繰入額	※5	—	146	0.4	1,100	1,277	2.9	—	146	0.2
税引前中間(当期)純利益			3,400	8.5		2,975	6.6		7,309	8.8
法人税、住民税及び事業税		1,075			1,189			2,875		
法人税等調整額		213	1,288	3.2	252	1,441	3.2	165	3,041	3.7
中間(当期)純利益			2,111	5.3		1,533	3.4		4,267	5.1
前期繰越利益			2,071			—			2,071	
中間配当額			—			—			562	
土地再評価差額金取崩額			41			—			41	
中間(当期)未処分利益			4,224			—			5,817	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	17,076	12,671	1	12,672	3,376	7,426	151	12,405	5,817	29,178	△1,414	57,512
当中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当				—					△1,125	△1,125		△1,125
中間純利益				—					1,533	1,533		1,533
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△93			93	—		—
固定資産圧縮積立金の積立				—		96			△96	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△34		34	—		—
特別償却準備金の積立				—			48		△48	—		—
別途積立金の積立				—				2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得				—						—	△14	△14
自己株式の処分			1	1						—	1	2
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)				—						—		—
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	—	2	14	2,500	△2,109	408	△13	395
平成18年9月30日残高(百万円)	17,076	12,671	2	12,673	3,376	7,429	166	14,905	3,708	29,586	△1,428	57,907

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	16,682	—	△12,047	4,635	62,147
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△1,125
中間純利益				—	1,533
固定資産圧縮積立金の取崩				—	—
固定資産圧縮積立金の積立				—	—
特別償却準備金の取崩				—	—
特別償却準備金の積立				—	—
別途積立金の積立				—	—
自己株式の取得				—	△14
自己株式の処分				—	2
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	△1,922		△2	—	△1,925
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,922		△2	—	△1,529
平成18年9月30日残高(百万円)	14,759		△2	△12,047	2,709

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品(仕入製品を除く) 仕掛品 ……移動平均法(パワトラ事業部門、ただし、個別受注生産品を除く)および個別法(パワトラ事業部門のうち個別受注生産品、マテハン事業部門)による原価法 製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品 ……先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～50年 機械及び装置 10～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ———</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に検討して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ———</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象 ……変動金利の借入金利および外貨建取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は100万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、60,620百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は100万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「関係会社株式」は、従来、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当中間会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は10,680百万円であります。</p> <p>「一年以内に返済予定の長期借入金」は、従来、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当中間会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「一年以内に返済予定の長期借入金」の金額は6,881百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																							
※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,172百万円		※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,768百万円		※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,610百万円																																																							
※2 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり担保に供しております。		※2 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり担保に供しております。		※2 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり担保に供しております。																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,410</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,869</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>債務内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>5,140</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,256</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額 (百万円)	担保資産の帳簿価額		建物	13,410	機械及び装置	6,869	土地	29,005	その他	1,736	債務内訳		一年以内に返済 予定の長期借入金	5,140	長期借入金	10,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>12,774</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,010</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>債務内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>2,936</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,320</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額 (百万円)	担保資産の帳簿価額		建物	12,774	機械及び装置	8,010	土地	29,079	その他	1,748	債務内訳		一年以内に返済 予定の長期借入金	2,936	長期借入金	7,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,075</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,224</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>債務内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>4,293</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,547</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額 (百万円)	担保資産の帳簿価額		建物	13,075	機械及び装置	7,224	土地	29,079	その他	1,750	債務内訳		一年以内に返済 予定の長期借入金	4,293	長期借入金	8,547
内訳	金額 (百万円)																																																										
担保資産の帳簿価額																																																											
建物	13,410																																																										
機械及び装置	6,869																																																										
土地	29,005																																																										
その他	1,736																																																										
債務内訳																																																											
一年以内に返済 予定の長期借入金	5,140																																																										
長期借入金	10,256																																																										
内訳	金額 (百万円)																																																										
担保資産の帳簿価額																																																											
建物	12,774																																																										
機械及び装置	8,010																																																										
土地	29,079																																																										
その他	1,748																																																										
債務内訳																																																											
一年以内に返済 予定の長期借入金	2,936																																																										
長期借入金	7,320																																																										
内訳	金額 (百万円)																																																										
担保資産の帳簿価額																																																											
建物	13,075																																																										
機械及び装置	7,224																																																										
土地	29,079																																																										
その他	1,750																																																										
債務内訳																																																											
一年以内に返済 予定の長期借入金	4,293																																																										
長期借入金	8,547																																																										
<p>3 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>椿本汽車発動機(上海)有限公司</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ツバキカーベル(上海)有限公司</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>(2) 従業員(93名) 367</p>			百万円	天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	127	TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	36	椿本汽車発動機(上海)有限公司	34	ツバキカーベル(上海)有限公司	6	計	205	<p>3 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>椿本汽車発動機(上海)有限公司</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>(2) 従業員(74名) 270</p>			百万円	天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	298	椿本汽車発動機(上海)有限公司	65	計	364	<p>3 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>椿本汽車発動機(上海)有限公司</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>(2) 従業員(85名) 334</p>			百万円	天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	175	椿本汽車発動機(上海)有限公司	43	計	219																										
	百万円																																																										
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	127																																																										
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	36																																																										
椿本汽車発動機(上海)有限公司	34																																																										
ツバキカーベル(上海)有限公司	6																																																										
計	205																																																										
	百万円																																																										
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	298																																																										
椿本汽車発動機(上海)有限公司	65																																																										
計	364																																																										
	百万円																																																										
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	175																																																										
椿本汽車発動機(上海)有限公司	43																																																										
計	219																																																										
4 受取手形割引高 16百万円		4 ————		4 受取手形割引高 0百万円																																																							

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※5	※5 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,356百万円 支払手形 650百万円 また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の中間期末日満期手形と同様に、中間期末日が決済日であるものが中間期末残高に含まれております。 売掛金 1,614百万円 買掛金 2,905百万円 流動負債その他 (未払金) 412百万円	※5
6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 15,000百万円 の総額 借入実行残高 一百万円 差引額 15,000百万円	6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 15,000百万円 の総額 借入実行残高 1,000百万円 差引額 14,000百万円	6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 15,000百万円 の総額 借入実行残高 1,000百万円 差引額 14,000百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 土地 43 その他 12 <hr/> 計 55	※1 ———  <div style="text-align: right;">百万円</div> 建物 27 その他 3 <hr/> 合計 30	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 土地 43 その他 12 <hr/> 合計 55
※2 ———	※2 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 建物 27 その他 3 <hr/> 合計 30	※2 ———
※3 京都工場の土地の一部を交換したことにより発生した譲渡損失であります。	※3 ———	※3 京都工場の土地の一部を交換したことにより発生した譲渡損失であります。
※4 ———	※4 当社の子会社であるTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.の株式について評価損を計上したことによるものであります。	※4 ———
※5 ———	※5 当社の子会社であるTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.の銀行借入に対する債務保証契約について損失負担見込額を計上したことによるものであります。	※5 ———
6 有形固定資産および無形固定資産の減価償却額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 有形固定資産 1,488 無形固定資産 160	6 有形固定資産および無形固定資産の減価償却額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 有形固定資産 1,542 無形固定資産 170	6 有形固定資産および無形固定資産の減価償却額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 有形固定資産 3,149 無形固定資産 327

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,865	21	3	3,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 21千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>874</td> <td>597</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>275</td> <td>143</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,150</td> <td>741</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				その他	874	597	276	無形固定資産	275	143	132	計	1,150	741	408		百万円	1年以内	203	1年超	204	計	408		百万円	支払リース料	129	減価償却費相当額	129	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>514</td> <td>315</td> <td>—</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>218</td> <td>118</td> <td>—</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732</td> <td>434</td> <td>—</td> <td>298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産					その他	514	315	—	198	無形固定資産	218	118	—	100	計	732	434	—	298		百万円	1年以内	132	1年超	165	計	298	リース資産減損勘定の残高	—		百万円	支払リース料	95	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	95	減損損失	—	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>859</td> <td>649</td> <td>—</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>230</td> <td>125</td> <td>—</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,089</td> <td>774</td> <td>—</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産					その他	859	649	—	209	無形固定資産	230	125	—	104	計	1,089	774	—	314		百万円	1年以内	153	1年超	160	計	314	リース資産減損勘定の残高	—		百万円	支払リース料	250	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	250	減損損失	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																														
その他	874	597	276																																																																																																																											
無形固定資産	275	143	132																																																																																																																											
計	1,150	741	408																																																																																																																											
	百万円																																																																																																																													
1年以内	203																																																																																																																													
1年超	204																																																																																																																													
計	408																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																													
支払リース料	129																																																																																																																													
減価償却費相当額	129																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
有形固定資産																																																																																																																														
その他	514	315	—	198																																																																																																																										
無形固定資産	218	118	—	100																																																																																																																										
計	732	434	—	298																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																													
1年以内	132																																																																																																																													
1年超	165																																																																																																																													
計	298																																																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	—																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																													
支払リース料	95																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																																													
減価償却費相当額	95																																																																																																																													
減損損失	—																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
有形固定資産																																																																																																																														
その他	859	649	—	209																																																																																																																										
無形固定資産	230	125	—	104																																																																																																																										
計	1,089	774	—	314																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																													
1年以内	153																																																																																																																													
1年超	160																																																																																																																													
計	314																																																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	—																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																													
支払リース料	250																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																																													
減価償却費相当額	250																																																																																																																													
減損損失	—																																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	0	1年超	2	計	3	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	0	1年超	1	計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	0	1年超	1	計	2																																																																																																				
	百万円																																																																																																																													
1年以内	0																																																																																																																													
1年超	2																																																																																																																													
計	3																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																													
1年以内	0																																																																																																																													
1年超	1																																																																																																																													
計	2																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																													
1年以内	0																																																																																																																													
1年超	1																																																																																																																													
計	2																																																																																																																													

## 有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。